

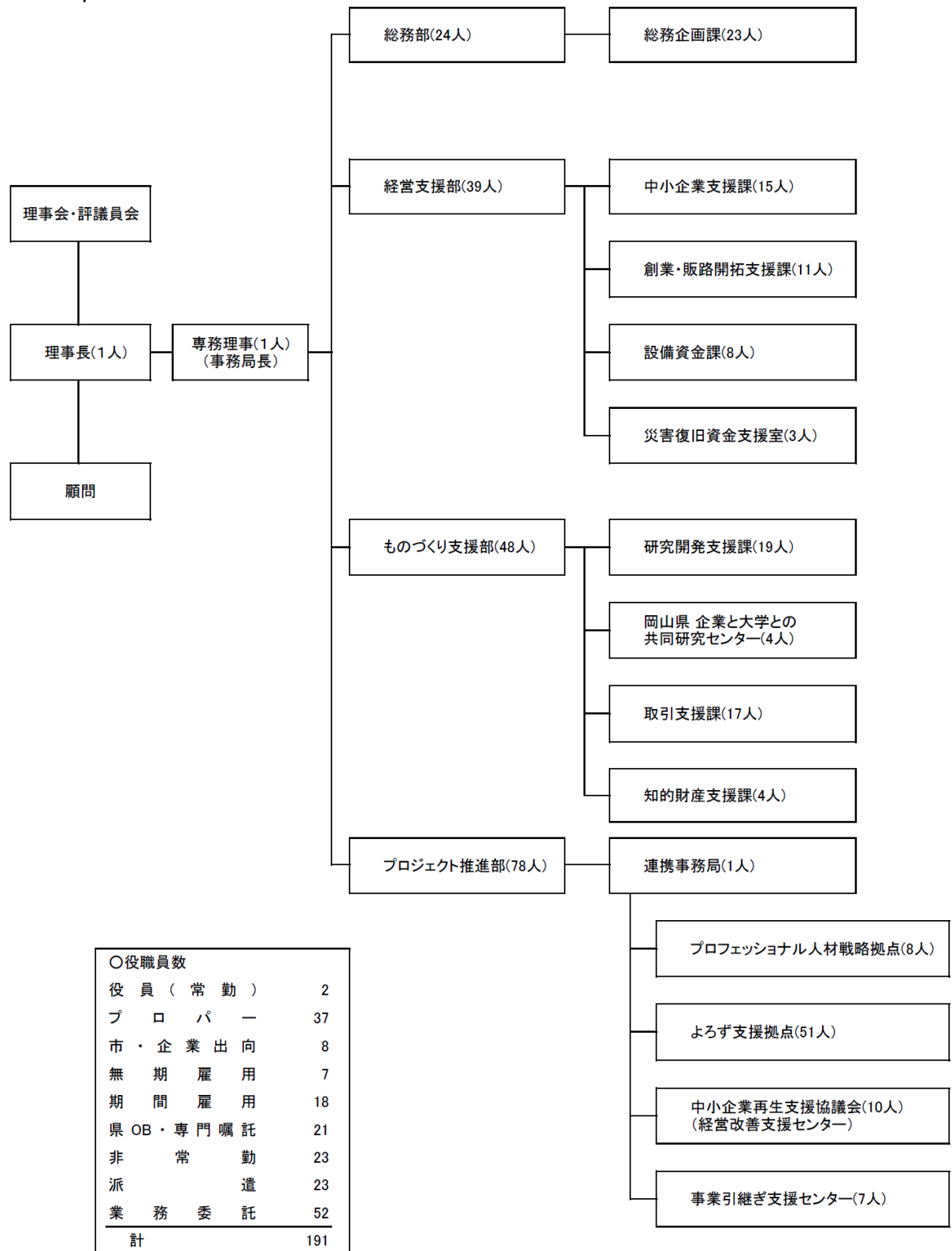
令和 2 年度

事業報告書

公益財団法人岡山県産業振興財団

I 組織図

(令和3年3月31日現在)



※プロパー理事はプロパーに含める。

Ⅱ 理事会等の開催状況

1 理事会

開催日	審 議 事 項 ・ 報 告 事 項
第 1 回 (令和 2 年 6 月 5 日) ※書面決議	(審議事項) 第 1 号議案 令和元年度事業報告について 第 2 号議案 令和元年度決算報告について 第 3 号議案 評議員選定委員会の委員選出について 第 4 号議案 令和 2 年度第 1 回評議員会の招集について (報告事項) ・ 理事、監事の辞任及び選任について ・ 新型コロナウイルス感染症関連に係る支援実施状況について
第 2 回 (令和 2 年 6 月 23 日) ※書面決議	(審議事項) 第 1 号議案 理事長の選定について 第 2 号議案 専務理事の選定について 第 3 号議案 常勤理事の報酬について
第 3 回 (令和 2 年 10 月 8 日) ※書面決議	(審議事項) 第 1 号議案 常勤理事の報酬について
第 4 回 (令和 3 年 3 月 10 日)	(報告事項) ・ 令和 2 年度第 1 回評議員選定委員会の結果について ・ 理事長並びに業務執行理事の職務執行の状況について (審議事項) 第 1 号議案 令和 2 年度事業計画の変更について 第 2 号議案 令和 2 年度補正予算について 第 3 号議案 令和 3 年度事業計画について 第 4 号議案 令和 3 年度当初予算について 第 5 号議案 令和 3 年度借入金最高限度額について 第 6 号議案 知財総合支援窓口運営業務の実施体制及び財団職員の役務の提供について 第 7 号議案 令和 2 年度第 2 回評議員会の招集について

2 評議員会

開催日	審 議 事 項 ・ 報 告 事 項
第 1 回 (令和 2 年 6 月 23 日)	(審議事項) 第 1 号議案 令和元年度事業報告について 第 2 号議案 令和元年度決算報告について 第 3 号議案 役員の辞任及び選任について (報告事項) ・ 評議員選定委員会の委員選出について ・ 新型コロナウイルス感染症関連に係る支援実施状況について
第 2 回 (令和 3 年 3 月 22 日)	(審議事項) 第 1 号議案 令和 2 年度事業計画の変更について 第 2 号議案 令和 2 年度補正予算について 第 3 号議案 令和 3 年度事業計画について 第 4 号議案 令和 3 年度当初予算について 第 5 号議案 令和 3 年度借入金最高限度額について 第 6 号議案 知財総合支援窓口運営業務の実施体制及び財団職員の役務の提供について (その他) ・ 令和 3 年度執行体制について

3 監事監査

開催日	監 査 事 項
令和 2 年 6 月 2 日	令和元年度事業報告及び決算報告

4 評議員選定委員会

開催日	審 議 事 項
令和 2 年 8 月 21 日	(報告事項) 報告事項① 評議員の退任・辞任について (審議事項) 第 1 号議案 評議員の選任について

Ⅲ 総括

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大という未曾有の事態の中、これまで当たり前だと思っていた個人の生活スタイルや企業活動に変化を余儀なくされた激動の1年となりました。

県内企業においてもテレワーク、オンラインでの商談、DXへの取組等、創意工夫によってこの難局を乗り切るべく、各社が日々奮闘したものの、新型コロナウイルス感染症の収束は見通せず、幅広い業種で業績の悪化が見られました。

こうした中、当財団では、新型コロナウイルス感染症対策として県が新たに進めた「生産性・おもてなし向上推進事業」「企業活動継続支援事業」「小規模設備生産性向上支援事業」の3つの補助金事業の推進に参画し、延べ1199者に補助金を交付したほか、企業活動の実態を把握するため、県内中小企業を対象に5月から毎月一回のアンケート調査を実施して、企業の声を県政に届けました。また、当初予定していた事業については計画の大幅な見直しや運営手法の再検討が必要となり、一部には中止したものもありますが、ICT技術を活用するとともに、感染拡大防止に最大限の注意を払いつつ様々な事業を実施しました。

まず、経営支援部門では、岡山県中小企業支援センター及び認定経営革新等支援機関の役割を担い、専門家の活用や他の支援機関と連携を図りながら、県内中小企業や創業予定者等が抱える様々な経営課題の解決を支援しており、経営革新等にチャレンジする中小企業の経営革新計画の策定支援を行い、経営革新計画の承認に結びつけるとともに、承認後のフォローアップに係る支援を実施しました。

さらに、中小企業における円滑な事業承継に資するため、事業承継ネットワークの構成員である支援機関・金融機関等及び専門家と連携し、引き続き事業者支援に取り組みました。そして、中小企業の働き方改革を支援するための専門家派遣によるモデル事例の策定や、BCP（事業継続計画）の普及啓発セミナー及び計画策定講座を実施し、新型コロナウイルス感染症を含む様々なリスクに対応できる事業継続能力の強化促進に努めたところです。

ベンチャー・創業支援においては、相談会やセミナー、創業に必要な知識・ノウハウを習得するための研修、金融機関や投資家とのマッチング、オーダーメイド型支援プログラムの実施及び創業者のネットワーク形成などを総合的に支援するとともに、岡山県女性創業サポートセンターで女性に特化した創業支援も行いました。

県内製品の販路開拓支援においては、開発商品のブラッシュアップやブランド力強化を支援し、県内外のバイヤーとの商談や展示の場の提供及び大規模展示会への出展等をサポートしました。就労継続支援A型事業所と民間企業との事業連携を促進する個別マッチング支援も実施しました。

設備貸与事業においては、引き続き創業者、小規模企業者及び中小企業者等に対して円滑な設備導入のための支援を行うとともに、巡回訪問や専門家派遣による課題解決など、貸与後のフォローアップにも努めました。

また、平成 30 年 7 月の西日本豪雨災害で被災した事業者に対し、支援機関等の要請を元に個別企業の課題に適切に対応できる専門家を派遣して、早期の事業立て直しを支援するとともに、グループ補助金の交付決定を受けた事業者のうち希望する者への無利子貸付を行い、被災事業者の事業復旧をサポートしました。

ものづくり支援部門では、県内ものづくり企業の持続的な発展につながるよう、新技術・新製品に関するきっかけづくりから研究開発の推進まで、効果的かつ総合的な支援を行っており、自動車、IoTセキュリティ、次世代電池等今後の成長が期待される分野において、環境変化に対応する提案力と競争力を持つ企業への成長を促しました。

特に、岡山大学構内に県との協働で設置している「岡山県 企業と大学との共同研究センター」では、企業ニーズと大学シーズの発掘や大学関係者との相談時の通訳的役割を担うことにより、大学の知を活用した企業の課題解決や、新産業・新事業の創出、中堅企業への成長に繋げる支援を進めた結果、共同研究の契約が 13 件結ばれました。

製造業の下請取引支援においては、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、例年、コンベックス岡山で開催していた「おかやまテクノロジー展」は中止しましたが、代わりに初のオンライン展示会となる「おかやまテクノロジー展（ONLINE）」を開催し、「ものづくり県おかやま」をアピールする PR 動画などを導入して県内外へ情報を発信しました。

大都市圏で開催する現地商談会も全て中止を余儀なくされました。このため、コロナ禍で県外への営業活動が困難な県内企業に対して、大都市圏に配置した広域専門調査員が情報を収集した発注案件を有する県外企業と県内企業をオンラインで繋ぐことで商談の場を提供し、継続的な受注獲得に向けた支援を行いました。

さらに、県内企業の創意工夫や技術により作られた「新型コロナウイルス感染症対策関連製品」の販路開拓を支援する事業を立案し、テクノサポート岡山での常設展示やホームページ掲載のほか、県庁や大型ショッピングモールで企画展示し、当該製品の周知や販売促進に努めました。

また、知的創造活動の成果や事業活動で発生する有用な技術・営業上の情報である知的財産について、豊富な実務経験と幅広いネットワークを持つ窓口支援担当者が、必要により弁理士など専門家と連携して知的財産に関する課題解決の支援を行いました。

プロジェクト推進部門では、「岡山県プロフェッショナル人材戦略拠点」が、都市部の大手企業等で豊富な経験を有する「プロフェッショナル人材」と、人材確保に悩む県内中堅・中小企業とのマッチングを支援しました。

「岡山県よろず支援拠点」においては、岡山市、倉敷市及び津山市に設置しているサテライトオフィスで夜間や休日でも相談者が利用できる環境の整備を進めるとともに、関係機関と連携して「出前よろず支援拠点」を充実するなど、相談対応により県内中小企業等の課題解決に努めました。

事業再生や経営改善に取り組む中小企業に対しては、「岡山県中小企業再生支援協議会」事務局として、これまで抜本的な再生事業を数多く生み出してきており、関係機関との協議・連携を進めながら質の高い企業再生に取り組みました。そして「岡山県経営改善支援センター」の活動を通じて、経営改善計画及び早期経営改善計画の策定支援やそのフォローアップも実施しました。

さらに、事業引継ぎに関しては、「岡山県事業引継ぎ支援センター」において、事業譲渡や承継等に関する助言、情報提供及びマッチング支援に取り組みました。

総務部門では、産業人材の育成に関して、若手社員から経営者層、専門人材やビジネスリーダー育成の研修など、オンラインでの運営も新たに取り入れながら実施しました。

また、県内企業の海外における事業展開を支援するためのグローバル人材の育成・確保に関する取組はコロナ禍で一部の事業を見直さざるを得ませんでした。県内大学に在籍するアジアからの留学生と県内企業が交流できる場の提供や就職マッチング等については、関係者のご支援とご協力の下、運営に工夫を凝らせて実施することができました。

情報化支援においては、ITによる経営合理化、経営基盤強化を図るために、最新動向や先進事例等を紹介する研修会を開催したほか、県内支援機関と緊密な連携を図り、各種の支援施策や、セミナー、イベント情報等のタイムリーな発信に努めました。

以上のような様々な事業について、当財団の役職員一人ひとりが、公益財団法人の使命と責任を再認識した上で、「頑張る中小企業の応援団」として、他の支援機関をはじめ金融機関、研究機関、大学等とも連携を密に、総力を挙げて支援に取り組んだところであります。

今回の新型コロナウイルス感染症拡大の状況下では、「個々の企業は何のために存在するのか」という存在意義をあらためて問いかけられており、今一度、自社の存在意義を明確にし、社会に還元できる、社会に求められるサービスは何かを見つめ直すことが求められているように感じています。財団では各企業とともにこの課題をクリアするべく、より一層の支援を今後も実行してまいります。

Ⅳ 活力と創造性のある中小企業の育成（経営支援部事業）

中小企業支援法に基づく岡山県中小企業支援センター及び中小企業経営力強化支援法に基づく認定経営革新等支援機関として、県内中小企業の経営基盤の強化に向け、他の支援機関と連携しながら窓口相談、経営革新支援、創業支援、販路開拓支援、設備導入支援など経営力向上に向けた取り組みを支援しました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業に対して、相談窓口の開設、アンケート調査の実施、補助金の交付等を行い、早期の事業立て直しの支援に取り組みました。

1 岡山県中小企業支援センターの運営

（１）総合相談窓口の運営（県委託事業他）

①中小企業が抱える経営・生産管理等に関する幅広い課題について、窓口、電話、訪問等において相談に対応しました。

また、新型コロナウイルス感染症に関する中小企業特別相談窓口および支援情報等のポータルサイトを開設し、経営・金融・支援策などの相談に対応しました。

・相談件数	1,812 件(961 社)
うち、新型コロナウイルス感染症関連	798 件(424 社)

②事業説明会の開催をオンラインにて実施し、財団事業の周知を図りました。

・事業説明会(オンライン)	R2.5.29～6.29 配信(視聴数:493 回)
---------------	----------------------------

③中小企業支援センター事業等県制度を中心に、中小企業診断士等の専門家と連携して中小企業が抱える経営課題の解決を支援しました。

・専門家の派遣	277 社(750 回)
---------	--------------

<内訳>

岡山県中小企業支援センター専門家派遣制度「成長・経営改善等支援事業」	5 社(13 回)
岡山県中小企業支援センター「中小企業 BCP 策定支援事業」	10 社(40 回)
岡山県中小企業支援センター「新型コロナウイルス感染症支援事業」	45 社(149 回)
岡山県中小企業支援センター「被災中小企業への個別専門家派遣事業」	20 先(123 回)
民間委託「プッシュ型事業承継支援高度化事業」	115 者(128 回)
県委託「事業承継による成長支援事業」	9 者(9 回)

県委託「働き方改革推進体制構築モデル事業」	20 社 (99 回)
県委託「経営革新推進事業」	13 社 (78 回)
県委託「起業家人材育成支援事業」	9 者 (22 回)
民間助成金「晴れの国おかやま地域活性化事業」	7 者 (11 回)
備前県民局委託「備前地域産品知名度向上販路開拓支援事業」	5 社 (8 回)
備中県民局委託「備中流！産業による地域おこし支援事業」	7 社・団体 (33 回)
自主事業「設備貸与推進事業」	12 社 (37 回)

④中小企業向けに BCP（事業継続計画）策定の専門家等を講師とするセミナーを開催し、感染症・自然災害に対応した BCP 策定を促すとともに、BCP 策定に意欲を有する中小企業を対象に BCP 策定講座の開催及び専門家派遣を行い、県内中小企業の BCP 策定を支援しました。

・BCP 普及啓発セミナー	2 回 (95 人)
・BCP 策定実践講座	1 コース 4 回 (20 社)
・専門家による BCP 策定支援	10 社 (40 回)※再掲

⑤新型コロナウイルス感染症が企業活動に及ぼす影響の実態を把握するため、令和 2 年 5 月から令和 3 年 3 月の約 1 年間にわたり、県内中小企業を対象にアンケート調査を行い、実態を把握・分析することで、様々な支援策の検討に活用しました。

・アンケート調査実施	11 回
・アンケート調査対象	2,969 社

（２）被災中小企業者への専門アドバイザー派遣（県委託事業）

平成 30 年 7 月豪雨災害で被災した中小企業に対し、支援機関等の要請を元に、個別企業の課題に適切に対応できる専門家を派遣することにより、早期の事業立て直しを支援しました。

・被災中小企業への個別専門家派遣事業	20 先(123 回)※再掲
--------------------	----------------

（３）事業承継の支援（民間委託事業、県委託事業）

平成 30 年 5 月に公的支援機関、金融機関、士業団体及び行政機関等との連携のもと構築した「岡山県事業承継ネットワーク」を基盤として、情報提供や意見交換等を行うとともに、商工団体（商工会議所、商工会、中小企業団体中央会及び当財団）及

び一部金融機関により事業承継診断を実施しました。診断によって見出された事業承継に関する課題については、支援機関、事業承継コーディネーター、ブロックコーディネーター及び専門家が連携して課題解決を支援しました。さらに、県事業により個
者支援を切れ目なく実施するとともに、企業価値の向上支援に資する磨き上げを支援
しました。

また、経営者保証に関するガイドラインに基づき、経営者保証解除の可否の判断に
資する情報の整理・見える化を図り、経営者保証解除に向けた支援を行いました。

①プッシュ型事業承継支援高度化事業（民間委託事業）

・岡山県事業承継ネットワーク全体会議	2 回（90 機関）
・事業承継診断	2,766 件
・承継コーディネーター派遣	122 件
・ブロックコーディネーター及び専門家派遣	115 者（128 回）※再掲
・経営者保証相談申込件数	50 者

②事業承継による成長支援事業（県委託事業）

・専門家派遣	9 者 （9 回）※再掲
--------	--------------

（４）後継者の育成（自主事業）

中小企業の後継者等を対象に、経営者としての意識醸成を促す「後継者育成塾」に
ついては、新型コロナウイルス感染症による影響を考慮し、中止しました。

また、修了生で構成する「吉備継成会（188 名）」は活動を縮小して実施、その支援
を行いました。

・後継者育成塾の開催	中止
・吉備継成会定例会等の開催	2 回

（５）働き方改革の推進（県委託事業）

働き方改革を推進するため、専門家を派遣して課題解決を支援するとともに、先進
的取組企業の紹介やコロナ禍におけるテレワーク導入に向けたオンラインセミナー
を実施しました。

・専門家派遣	20 社 （99 回）※再掲
・オンラインセミナー	4 回（167 人）

2 経営革新の支援

(1) 経営革新計画の承認支援（県委託事業）

中小企業者等の作成した経営革新計画の県による承認をサポートするため、審査及び指導助言を行いました。

また、制度利用の一層の促進を図るため、パンフレットの配布や革新計画終了企業のうち成果が顕著であり他の模範となる企業を表彰するなど、総合的な支援を実施しました。

- | | |
|---------------|------------------------|
| ・ 審査及び指導助言 | 117 件 |
| ・ 経営革新企業表彰の実施 | 1 回（グランプリ 1 社、優秀賞 2 社） |

3 小規模事業者の生産性向上支援

(1) 小規模設備生産性向上支援事業（県委託事業）

県が行う新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者が、生産性向上を目的とした設備の導入等への補助金事業の円滑な実施のため、補助金制度周知・申請書受付・形式審査等の事務および採択事業の進捗管理や現地検査等を行いました。

- | | |
|---------|-------------------|
| ・ 相談件数 | 3,756 件 |
| ・ 補助金申請 | 1,643 件 |
| ・ 補助金採択 | 407 件（880,184 千円） |

4 創業の支援

(1) 創業後のフォローアップ支援（民間委託）

国の創業補助金を活用し新たな起業・創業や第二創業を行った者に対して事業化及び収益状況等を調査し、必要なフォローアップを行いました。

- ・ 事業化等状況報告書及び決算書の徴求、報告内容確認及び補助金支給後報告書による、（独）中小企業基盤整備機構への報告
- ・ 創業者等において納付すべき収益が発生した際の補助金返納手続

(2) 女性創業者の育成支援（県委託事業）

男女共同参画推進センター（ウィズセンター）内に設置されている女性創業サポートセンターにおいて、創業前後の女性を対象に相談員が様々な課題解決を支援しました。また、創業に際して必要な知識やノウハウの習得を目的に、女性創業支援研修を開催するとともに、県内の女性起業家との情報・意見交換の場を設け、女性の創業を

総合的に支援しました。

- | | | |
|-------------------|-------|--------------------|
| ・相談件数 | 213 件 | |
| ・女性創業支援研修（創業塾）の開催 | 2 回 | （初級：12 人、中上級：12 人） |
| ・女性創業オンラインセミナーの開催 | 1 回 | （35 人） |

（３）起業家人材の育成支援（県委託事業）

起業予定者を対象に研修を企画・実施し、ビジネスに関する基礎知識及び実践的なノウハウの習得を促すほか、フォローアップのための創業セミナーをオンラインにて開催しました。

また、創業後の不安定な時期の創業者にそれぞれの課題に応じた専門家を派遣し、課題解決を支援しました。

- | | | |
|------------------------------|-----|------------|
| ・起業家育成研修（10 日間） | 1 回 | （13 人） |
| ・創業&フォローアップセミナー
（オンライン開催） | 1 回 | （参加者 32 人） |
| ・専門家の派遣 | 9 者 | （22 回）※再掲 |

（４）ベンチャー企業の育成支援（県委託事業）

成長が期待されるベンチャー企業を対象にハンズオン支援を行いました。また、新規性を有する技術や製品等を有するベンチャー企業等の掘り起こしに取り組むとともに、県内外のベンチャーキャピタルや金融機関等に向けたビジネスプランの発表と個別面談の場を提供するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により参加困難な金融機関等に対してビジネスプラン発表の動画配信を行いました。

- | | | |
|---------------------------|-----|-----------------------|
| ・ベンチャーキャピタル、金融機関等とのマッチング会 | 2 回 | （第 1 回 5 社、第 2 回 5 社） |
|---------------------------|-----|-----------------------|

（５）ベンチャー企業等の支援強化（県委託事業）

情報管理の徹底が必要な新たな技術やビジネスアイデアを有し、将来的に地域産業の一翼を担うことが期待されるベンチャー企業等の発掘・育成を進めるために、オーダーメイド型支援プログラムを策定し伴走支援を行いました。

また、起業家等の気づき・発想力の育成や経営力の向上を目的に、オンラインセミナーを開催し、起業家の発掘及びネットワーク形成を支援しました。

- ・オーダーメイド型支援プログラムの実施（事業名：スター☆ベンチャー誕生）

応募 105 件 （内、県外 3 件）

採択 3 件

- ・オンラインセミナーの開催 3 回 （延べ 217 人）

5 販路開拓・拡大支援

（１）首都圏に向けた販路開拓支援（県委託事業）

優れた新商品・サービス等を有するにもかかわらず、メーカーや小売店等との接点がなく、販路開拓ができていない中小企業等を支援するため、首都圏に向けての県産品の販路開拓支援を行いました。

- ・Web・EC を活用した販売促進に係る個別相談会

3 回 （7 社）

- ・フォローアップ商談会（オンライン） 1 回

セラー20 社、バイヤー11 社（商談件数 52 件、商談成立 2 件）

- ・FOODEX JAPAN 2021（第 46 回国際食品・飲料展）への出展支援

出展企業数 11 社

会期中商談状況	$\left(\begin{array}{ll} \text{商談成立} & 8 \text{ 件} \\ \text{成約見込} & 78 \text{ 件} \\ \text{見積依頼} & 238 \text{ 件} \\ \text{継続交渉} & 106 \text{ 件} \end{array} \right)$

（２）晴れの国おかやま地域活性化事業（民間助成金、県補助及び自主財源）

販路開拓を行いたいが見込みがない等の販路開拓に課題を抱える岡山県内の食品関連事業者を対象とした県内商談会を開催し、県内外のバイヤーとの「出会いの場」を提供するとともに、商品評価のための求評会、大都市圏での見本市出展及び専門家による支援を実施しました。

- ・フードマッチングフェア・オンライン 2021 WINTER in おかやまの開催

1 回

セラー44 社、バイヤー21 社

商談状況	$\left(\begin{array}{ll} \text{商談成立} & 14 \text{ 件} \\ \text{見積依頼} & 47 \text{ 件} \\ \text{継続交渉} & 46 \text{ 件} \end{array} \right)$

- ・求評会開催（バイヤーズミーティング） 1 回
参加企業 10 社、参加バイヤー2 社
- ・フードストアソリューションズフェア 2020 への出展支援
出展企業数 22 社
会期中商談状況

商談成立	1 件
成約見込	31 件
見積依頼	100 件
継続交渉	67 件
- ・専門家の派遣 7 社 (11 回) ※再掲

(3) 備前地域産品知名度向上販路開拓支援事業（備前県民局委託事業）

備前地域産品の知名度向上及び販路開拓を図ることを目的に、備前県民局が過年度実施した「備前おかやま食の販路開拓チャレンジ応援事業」における支援対象企業に対してフォローアップ調査及び専門家派遣を行いました。また、首都圏及び関西圏の店舗におけるテストマーケティングを実施するとともに、備前県民局管内事業者を対象に支援ニーズ等の調査を行いました。

- ・フォローアップ調査 1 回 調査企業 12 社
- ・専門家派遣（オンライン支援を含む） 5 社 (8 回) ※再掲
- ・テストマーケティング 2 店舗 参加企業 12 社
- ・支援ニーズ等調査 1 回 調査票発送 263 社
回答企業数 117 社 (44.5%)

(4) 備中流！産業による地域おこし支援事業（備中県民局委託事業）

備中地域の地域資源を活用した産業による地域おこしの取組を通じて、地域資源の認知度を高め地域経済の活性化につなげるとともに、経済活動の自立による人材の定着を図るため、専門家を派遣し、課題解決に必要な助言を行いました。

- ・専門家派遣 7 社・団体 (33 回) ※再掲

(5) 就労継続支援A型事業所の経営改善支援（県委託事業）

就労継続支援A型事業所と民間企業の業務請負を促進するための個別マッチングを実施しました。

・ A型事業所と民間企業との個別マッチング

登録件数	A型事業所	15 件
	民間企業	9 件
個別マッチング		9 件 (成約 4 件)

・ 個別商談会の開催

		1 回
参加者	A型事業所	9 事業所
	民間企業	5 社
商談件数		20 件

(6) 企業活動継続支援事業 (県補助事業)

新型コロナウイルス感染症の拡大による売上減少などの影響から地域経済の持続性が損なわれているため、①感染予防を図りながら働くことのできる職場環境の整備、②新型コロナウイルス感染症収束後の業績回復・躍進を担う人材の育成、③活動自粛下でも企業活動ができる販路の開拓の観点から、地域経済の持続性の確保につながる企業活動の維持・回復に向けた自発的な取組を行う中小企業等に対し、必要な経費の一部を補助しました。

・ 相談件数	2,062 件
・ 交付決定	389 件 (278,378 千円)

(7) 食品等の製造施設等整備緊急支援事業募集委託業務 (県委託事業)

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行拡大による、輸出先国における消費動向の変化やマーケットの急速な回復に対応するための、輸出を行う食品事業者等に対する製造ラインや設備の導入、衛生管理強化のための補助事業のうち、支援対象事業者の募集及び支援対象事業者が県に提出する実施計画書の作成支援を行いました。

・ 相談件数	6 社
・ 支援事業者数	2 社

(8) 食品等の製造施設等整備緊急支援事業執行管理業務 (県委託事業)

食品等の製造施設等整備緊急支援事業募集委託業務を経て補助対象となった事業者の事業執行管理及び事業実施に関する報告書等の作成支援を行いました。

・ 支援事業者数	1 社
----------	-----

6 設備導入支援

設備貸与（自主事業、割賦損料補助は県補助事業）

創業者、小規模企業者及び中小企業者等が希望する設備を財団が購入し、経営状況に応じた料率（年 1.44%～2.62%）で割賦販売又はリースすることにより設備導入を支援しました。

また、申込企業のうち、経営革新承認等一定の条件を満たす場合には、「経営革新等設備投資促進枠」として当初 5 年間の損料に特別料率（年 0.72%～1.31%）を適用することや、「割賦損料助成金枠」として当初 5 年間の損料の半分以上を財団が助成する貸与を実施しました。

加えて、コロナ禍の中、売上高が減少している貸与先に対し、3 年間の支払損料を実質無利子化する制度を創設し、資金繰りを支援しました。

①割賦販売	425,496 千円	
・ 経営革新等設備投資促進枠	182,989 千円	
・ 割賦損料助成金枠	116,392 千円	
・ 基準枠	126,115 千円	
②リース	14,828 千円	
・ 基準枠	14,828 千円	
③割賦販売及びリース合計	440,324 千円	
・ 経営革新等設備投資促進枠	182,989 千円	
・ 割賦損料助成金枠	116,392 千円	
・ 基準枠	140,943 千円	
④小規模企業者等設備貸与割賦損料補助金の申請件数		188 件

7 中小企業高度化事業に係る診断・助言（県委託事業）

中小企業高度化事業を利用し、貸付金を償還中の協同組合等に対して診断・助言等を行いました。

・ 診断、助言	7 件
・ フォローアップ	2 件

8 高度化資金・近代化資金の債権管理電算データ保守管理（県委託事業）

岡山県中小企業高度化資金及び岡山県中小企業設備近代化資金に係る債権管理データ及び電算システムの保守に関する事務並びにこれら債権に附随する事務を行いました。

9 競争力強化対策事業（県委託事業）

岡山県制度融資を利用して IT、IoT 技術による生産性向上に取り組み、付加価値額の増加が見込まれる計画を策定した企業に、当初 1 年間の利子及び信用保証料を補助する『岡山県生産性向上ゼロ金利補助金』や、設備貸与制度利用企業の内、「先端設備等導入計画」に基づき労働生産性の向上を図る設備を導入する企業に対し、1 年間の割賦損料相当額を補助する『岡山県生産性向上等支援割賦損料補助金』の受給企業へのフォローアップ業務を行いました。

- ・岡山県生産性向上ゼロ金利補助金受給企業へのフォローアップ 1 件
- ・岡山県生産性向上等支援割賦損料補助金のフォローアップ 2 件
- ・岡山県生産性向上等支援割賦損料補助金の受給に関する申請内容の審査業務 3 件

10 設備貸与推進事業（自主事業）

設備貸与利用企業に対し、業績回復のきっかけを作る目的で経営改善支援のための専門家派遣を行い、経営改善計画の策定や生産活動・営業活動の改善等の支援を実施しました。

- ・専門家派遣 12 件

11 グループ補助金無利子貸付事業

平成 30 年 7 月豪雨で被災された施設・設備の復旧をグループ補助金を活用して行った中小企業等に対して、自己負担分への無利子貸付を行いました。

なお、資金の貸付実行は令和 3 年 3 月 31 日を期限に、終了しました。

事業開始（平成 30 年 10 月）からの延べ件数は以下のとおりです。

- ・相談件数 121 件
- ・申込件数・金額 29 件、1,507,805 千円（うち 2 件は申込後、辞退）
- ・決定件数・金額 27 件、1,480,641 千円（うち 2 件は決定後、辞退）
- ・貸付実行件数・金額 25 件、1,468,663 千円

V コーディネート機能を発揮し新産業を創出（ものづくり支援部事業）

県内中小企業が、市場ニーズに応じた製品やサービスをより迅速に開発しタイムリーに市場に投入することができるよう、企業や大学などが有する開発ニーズや技術シーズのマッチングによる研究開発から販路拡大までの総合的支援を推進しました。

特に自動車、IoT セキュリティ、次世代電池等今後成長が期待される分野において、環境変化に対応する提案力と競争力を持つ企業への成長を促しました。

また、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、営業活動が困難な県内企業のために、製造業の主拠点に広域専門調査員を設置し、発注案件の情報収集等を行うとともにオンライン商談会を開催し、継続的な受注支援を行いました。好評を博した「おかやまテクノロジー展（OTEX）」は初のオンライン展示会として開催しました。

1 産学官連携の推進

（１）大学と連携した地域産業振興事業（県委託事業）

大学の知の活用により中小企業を中堅企業へと押し上げていくため、企業、大学と県が組織的に連携して産業振興に取り組む新たな枠組みである「岡山県 企業と大学との共同研究センター」にセンター長、専任コーディネーター、職員を配置し、包括的なコーディネート業務と管理運営に努めました。

- ・相談件数 1,242 件（内マッチング件数 39 件、共同研究契約件数 13 件）
- ・企業と大学の縁結び事業（ミニシーズ発信会） 5 回
- ・コーディネーター情報交換会の開催 11 回
- ・産学官連携研修（実習編）の開催 2 回
- ・産学官連携研修（フォローアップ編）の開催 1 回

（２）技術研究会の活動支援（基金事業・自主事業）

分野別技術研究会（岡山県食品新技術応用研究会、岡山県精密生産技術研究会、おかやまバイオアクティブ研究会）について、産学官連携のもと、研究開発活動や交流活動等を支援し、組織の活性化を図りながら、研究成果の発信と産業界での活用に努めました。

- ・講演会、研修会、シンポジウムの開催、先進事例視察などの活動支援
（シンポジウム 4 回、講演・研修会 8 回、視察 1 回、研究室訪問 1 回）

（３）異業種交流活動の支援（基金事業・自主事業）

岡山県異業種交流プラザ協議会（10 グループ・203 人）の活動をコーディネートし、会員相互の交流の促進や新事業創出の促進を図りました。また、'82 岡山県技術交流プラザ、'84 岡山県技術交流プラザ、'91 岡山県技術・市場交流プラザの活動支援を行いました。

・特別セミナーの開催	1 回
・「プラザのつどい」の開催	1 回

2 研究開発の支援

(1) 生産性・おもてなし向上推進事業（県補助事業）

新型コロナウイルス感染症の拡大により、旅館や工場の休止、機械の稼働台数の縮小、従業員の自宅待機等により、感染拡大の収束を待っているこの機を利用して、収束後の事業再開に備えるとともに、売上高の回復に向けた体制の準備を整えるよう中小企業等の生産性向上の取組や施設の魅力向上の取組を支援しました。

・相談件数	3,060 件
・補助金申請総数	1,291 件
・採択総数	403 件、交付決定額 1,994,363 千円

【内訳】

① 設備導入型：	246 件、交付決定額 1,401,646 千円
② 補修・メンテナンス型：	63 件、交付決定額 81,667 千円
③ 宿泊施設リノベーション：	80 件、交付決定額 503,347 千円
④ 生産性・おもてなし向上推進：	14 件、交付決定額 7,700 千円

(2) きらめき岡山創成ファンド（県補助事業）

新技術・新製品の研究開発を助成することにより、県内企業の成長を支援しました。また、自動車関連サプライヤーの既存技術のEV対応のための研究開発を支援しました。

・一般型	新規 4 件、交付決定額 41,216 千円
・小規模型	新規 2 件、交付決定額 4,438 千円
・一般型（EV対応）	新規 2 件、交付決定額 24,346 千円

(3) 戦略的基盤技術高度化支援事業（国補助事業）

製造業の国際競争力の強化と新たな事業の創出を目指し、鋳造、鍛造、切削、めっき等の中小企業のものづくり基盤技術の高度化について、革新的でハイリスクな研究開発から試作段階までの取組を支援する国の補助事業を活用して、以下の研究開発を推進しました。

・実施テーマ	6 件（新規 1 件、継続 5 件、補助額 183,094 千円）
①フレキシブルエレクトロニクスの量産化に向けた耐久試験装置の高度化	
②3次元LSIの高効率生産を実現するSiC半導体製造装置部品の革新的工法開発	
③自動車部品適用のための高強度化・高熱伝導マグネシウム合金の開発	
④次世代電池の開発加速を実現する充放電時の内部電位可視化装置（テラヘルツ波ケミカル顕微鏡）開発	
⑤国産針葉樹（スギ・ヒノキ）の高付加価値化に資する革新的フラン樹脂化技術	

の開発

⑥熟練者の経験知からスマート工場化を実現する切削工具管理システム（AI ツールソムリエ）の開発

（４）次世代産業育成事業（県委託事業）

今後市場の拡大が見込まれる新エネルギー関連分野・次世代エレクトロニクス関連分野・人工知能、IoT などいわゆる第４次産業革命関連分野等の次世代産業分野への県内企業の参入促進を図るため、企業の技術力や応用可能性、また、大学等の研究者の技術シーズの把握等、産学連携を進める際の要となる産学官連携支援コーディネーターを設置し、「おかやま次世代産業関連技術研究会」を通じて、県内企業に対し、次世代産業分野における最新の技術・市場動向に係る情報発信等を行い、次世代産業分野への県内企業の参入意欲の醸成や、大手企業等を含む産学官による多様な構成員同士の交流により、当該分野に係る新技術・新製品の開発や事業化に向けた取組を促進した。

また、製品・技術開発を加速化するためには、自社内だけのリソースだけでは対応困難であり、社外の技術を活用するオープンイノベーションの活用が効果的であることから、“パワー半導体”、“フレキシブルデバイス”などの分野別に県内中小企業のグループによる研究会を組織し、専門家等の助言を基に参加企業等の連携等による新たな製品・技術提案を川下企業である大企業に行う事業を実施しました。

- ・「次世代産業研究開発プロジェクト創成事業費補助金」推進企業支援 13 社
 - ・県内企業の研究開発推進に向けた補助金等各種制度の活用支援 22 件
 - ・企業・大学・公設試等への訪問による情報収集及び発信 83 社・機関
 - ・企業と大学、公設試等とのマッチング 10 件
 - ・シーズ発信会の開催 1 回（WEB 開催）
 - ・おかやま次世代産業関連技術研究会の開催 2 回（WEB 開催）
 - ・分野別異業種研究会の開催 2 回（WEB 開催）
- （パワー半導体、フレキシブルエレクトロニクス）

（５）研究開発促進事業（県委託事業）

コーディネーターを設置し、イノベーションに挑戦しようとする企業のニーズを捉え、研究開発から販路開拓の各段階で適切なアドバイスや専門家の派遣、産学金官や企業間の連携調整を行い、研究開発の促進体制を強化しました。また、国、県等の競争的資金の説明会を開催し、広く周知するとともに、申請前から採択に至るまで伴走支援し、県内企業のイノベーションを売上げに結実するまで支援しました。

- ・ニーズ把握（127 件）、相談（129 件）、産学官マッチング（32 件） 288 件
- ・きらめき創成ファンド採択企業における事業進捗ヒアリングとフォロー 52 件
- ・支援制度、技術動向収集と企業への提供 25 回
- ・競争的資金の獲得支援 3 社
- ・研究開発等の企業支援制度説明会の開催 1 回

(オンライン開催 178 人)

(6) 加工技術高度化支援事業 (県委託事業)

県内の切削加工関連企業の技術力向上をセミナー、研修等により支援し、成長分野で用途が拡大している難削材加工や、5軸加工機の加工経験を持つ技術者の育成と合わせ、新規技術情報の提供により、新分野への挑戦やメーカーへの技術提案に繋がる技術力の高度化を図りました。

- | | |
|---------------------|-----|
| ・ 切削加工技術スキルアップ研修の開催 | 1 回 |
| ・ 「加工見える化」講習会の開催 | 1 回 |
| ・ 加工技術セミナーの開催 | 2 回 |

(7) 技術振興事業 (基金事業)

ものづくり産業の活性化を図り、今後成長が期待される産業分野への進出を促進するために、研究開発や経営革新等、業種転換を進める中小企業の総合的な支援を行うことにより、本県産業の高度化と競争力の高い産業集積の形成を図りました。

- | | |
|---------------|---------------|
| ・ 若手研究者の研究の助成 | 4件、助成額1,600千円 |
|---------------|---------------|

(8) 自動車産業支援事業 (県委託事業)

三菱自動車工業㈱と日産自動車㈱との資本業務提携や、EV普及の急激な進展、自動運転技術を始めとする次世代自動車技術の研究開発など、本県の基幹産業である自動車産業を取り巻く環境が変化している中、県内企業の新技術や新製品の研究開発やこれらの提案力の向上、受注増に向けた取引先の多様化を支援し、グローバルに通用する提案力と競争力を持つ企業への成長を促しました。

また、岡山県自動車関連企業ネットワーク会議（おか自ネット）と共同でセミナー等を開催し、最新の技術情報等の収集・提供を行いました。

①自動車産業発展支援事業

- | | |
|---|-----|
| ・ メガサプライヤー等に対する技術提案会 | 4回 |
| ・ メガサプライヤー等からのニーズ発信会 | 1回 |
| ・ 計測技術体得研修 | 2回 |
| ・ 次世代自動車技術等に関するセミナー（おか自ネット特別講演） | 2回 |
| ・ おか自ネット各分科会との共同研究等の推進 | 4回 |
| ・ 現場改善リーダー育成研修（座学、実践活動） | 4社 |
| ・ 現場改善リーダー育成研修（成果報告会） | 31社 |
| ・ 人とくるまのテクノロジー展2020出展支援 中止（新型コロナウイルス関連） | |
| ・ オートモーティブワールド2021出展支援（オンライン出展） | 5社 |
| ・ 岡山県自動車関連企業ネットワーク会議の運営支援 | 81社 |
| ・ 現場改善リーダー育成研修（座学、実践活動、報告会） | 4社 |

②自動車関連企業工場管理人材等育成事業

- | | |
|-------------|----|
| ・ 自動車技術基礎研修 | 5回 |
|-------------|----|

・中堅社員向け工場管理研修	5回
③EV-PHV技術展出展支援事業	
・EVEX2020出展支援	8社
④EV関連技術対応促進事業	
・EV関連セミナーの開催	3回
・EV関連企業視察	中止（新型コロナウイルス関連）
・EVの構造研究活動	1回
（試走会、車両分解、分解部品展示説明会、報告会）	

（９）次世代自動車サプライヤー応援隊事業（国補助事業・県補助事業）

県内サプライヤーのビジネス環境変化への対応を支援するため、技術開発や人材育成等の知見を有する専門家（技術者、士業）を応援隊として育成し、県内サプライヤーに派遣・指導を行うことで次世代技術の開発や技術力向上などを支援した。

①指導者育成事業

・コーディネーター向け研修	12回
・技術者向け研修	5回
・士業向け研修	3回

②現場派遣事業

・専門家（技術者、士業）派遣	5社
・コーディネーターによる指導	1社

（10）グッドデザインものづくり推進業務（県委託事業）

様々な情報が多様なルートで提供され、製品の外観や機能が顧客への訴求力を強めている中、自社製品に工業デザインを活用する県内ものづくり企業は少ないことから、その導入を支援することにより、県内ものづくり企業の製品の高付加価値化や差別化、ブランド力の向上を促進しました。

・ものづくり・デザイン活用セミナーの開催	1回
・東京インターナショナル・ギフトショー春2021出展支援（WEB）	3社

（11）中堅企業への成長支援事業（県委託事業）

地域経済を牽引する中堅企業を育成するため、独自技術など潜在成長力を有する県内中小製造業者を対象に、マーケティング力の強化を中心とした支援チームにより、自社製品の開発や域外取引の拡大など企業の「稼ぐ力」の向上を図る伴走支援を実施しました。

・支援企業の課題に応じた事業戦略、製品開発、販売促進方法等の助言	5社
・継続的フォローアップ	7社
・公募説明会	中止（新型コロナウイルス関連）
・個別相談会	7社

3 産業クラスター計画の推進

(1) 循環型産業クラスター計画の推進（県委託事業）

産業廃棄物を循環資源として活用する新技術・新商品の開発等により、県内環境産業の振興を図ることを目的として、中四国環境ビジネスネット（B-net）を設置し、産学官の連携により、中四国地域を視野に入れた広域でのビジネスマッチングやセミナーの開催などの活動に取り組みました。

また、プロジェクト会議を開催し、循環型産業の振興に向けて、専門家等の指導や助言、関係企業による先進的事例の考察、3R推進員等との意見交換など様々な方法で、県内企業等による新規プロジェクトの創出に繋がる活動・研究を行いました。

- ・環境サポーター・環境産業推進員による企業訪問、マッチング 142 社 36 件
- ・中四国環境ビジネスネット委員会 1 回
- ・B-net フォーラムの開催 1 回
- ・プロジェクト会議の開催 2 回
- ・エコプロ Online2020 出展支援 8 社・機関

(2) バイオプラスチッククラスター活動の推進（県委託事業）

従来から情報発信を行っているプラスチック等製品関連企業のみでなく、地場産品（繊維や耐火物）等を対象とした CNF 実用化セミナーを開催し、川下側の裾野を広げました。

- ・CNF 実用化フォーラム Online2021 の開催 1 回

(3) 福祉用具開発クラスター活動の推進（基金事業・自主事業）

福祉用具等の開発・改良・商品化・販路開拓等に向け、製品や技術の PR・研修・情報交換の場を設けるなどの活動を通じて、利用者が真に必要としている福祉用具の開発・普及を促進するとともに、新規参入を促しながら福祉関連産業の振興を図ることを目的に、ハートフルビジネスおかやまの活動を推進しました。

- ・セミナー・講演会の開催（WEB） 1 回
- ・福祉用具ワークショップの開催 1 回
- ・マッチングプラザ 2020 オンライン出展支援 3 社

(4) 自動車関連企業クラスター活動の推進（自主事業）

意欲ある県内自動車関連企業 81 社が自動車産業の新たな技術動向に関する最新情報を共有し、技術力や生産性の向上、人材育成、取引拡大等を主体的に取り組むことを目的とした「岡山県自動車関連企業ネットワーク会議（おか自ネット）」の活動を推進しました。

- ・自動車関連技術の最新動向等の講演会、セミナーの開催 2 回 ※再掲
- ・分科会（経営、人材、開発技術、生産技術、復興）の開催 17 回 ※一部再掲

4 岡山リサーチパークの周知活動

(1) 小中学生（家族）向け一般公開（基金事業・県委託事業）

岡山リサーチパークを中心とした研究活動を一般に公開することで、広く県民に存在を周知するとともに、新技術のすばらしさ、科学技術の重要性の認識を目的に、主に小中学生を対象とした日頃体験できない科学技術の発見・感動の場を提供した。

・おもしろ体験でえ〜

中止（新型コロナウイルス関連）

(2) 岡山リサーチパーク研究展示発表会開催事業（基金事業・県委託事業）

岡山県内研究者の技術シーズをシーズ集として作成・配布、出展者の発表動画を WEB 上で公開し、研究成果の発表、PR を行った。

・岡山リサーチパーク研究・展示発表会の開催（WEB）

（シーズ集 61 テーマ、プレゼンテーション動画 19 テーマ）

5 下請企業の取引あっせん

(1) 取引情報の収集提供（県補助事業）

県内中小企業等の優れた加工技術を県内外発注企業に広く PR し、新規取引先の開拓支援を行うことで、下請企業の取引あっせんに努めました。

また、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、営業活動が困難な県内企業のために、製造業の主たる拠点である関東、東海、関西、九州地域に広域専門調査員を設置し、発注案件の情報収集等を行うとともに県外企業が望む県内ものづくり企業への個別あっせんによる受注支援を行い、販路拡大を図りました。

(2) 国内商談会等の開催（県補助事業・岡山市委託事業）

新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、現地商談会、大企業を対象とした展示商談会の開催を中止する一方、新型コロナウイルス感染対策を講じて、県内外発注企業を招聘し、県内中小企業等との面談を行う広域商談会、テレビ会議システム等を使用したオンライン商談会の開催や、全国規模の見本市への出展等により、新規取引先の開拓支援を行いました。

① オンライン商談会	78 回
② 広域商談会の開催	2 回
③ 中国ブロック合同商談会の開催（島根）	中止（新型コロナウイルス関連）
④ 大都市圏企業との現地商談会の開催（4回）	中止（新型コロナウイルス関連）
⑤ 名古屋機械要素技術展への出展	1 回

⑥ 大企業を対象とした展示商談会の開催	中止(新型コロナウイルス関連)
⑦ 個別商談会の開催	5 回
⑧ 岡山ビジネスサポーターズの開催	中止(新型コロナウイルス関連)
⑨ 航空・宇宙機器開発展への出展	1 回
⑩ 関西機械要素技術展への出展	1 回

(3) 海外における市場開拓の支援（県補助事業）

新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、県内ものづくり企業の海外での販路開拓を支援する東南アジア地域の展示会出展支援は中止しました。

・海外展示会への出展（タイ、インドネシア）	中止（新型コロナウイルス関連）
-----------------------	-----------------

(4) 県外取引開拓事業（県補助事業）

県外企業を訪問し、県内の受注ニーズに見合った発注案件を発掘するとともに、オンライン商談会等の調整などを行うため、関東、東海、関西、九州の各地区に広域専門調査員を各 1 名設置し、財団内に県内企業とのマッチングを行う県内専門調査員 1 名を配置しました。

・ 関東地区担当	1 人（活動日数：66.5 日、訪問：21 社）
・ 東海地区担当	1 人（活動日数：44.5 日、訪問：13 社）
・ 関西地区担当	1 人（活動日数： 92 日、訪問：31 社）
・ 九州地区担当	1 人（活動日数： 61 日、訪問：27 社）

(5) 岡山県自立化推進研究会等の活動支援（自主事業）

県内の中堅下請企業で構成する「自立化推進研究会」（4 グループ 78 社）及び異業種交流・共同受注グループ（3 グループ 51 社）の活動を支援しました。

① ‘90 岡山県自立化推進研究会	例会 2 回
② ‘92 岡山県自立化推進研究会	例会 4 回
③ ‘94 岡山県自立化推進研究会	例会 4 回
④ ウイング岡山 21	例会 3 回
⑤ トラストネット未来	例会 3 回
⑥ ウイングウィン岡山	例会 3 回
⑦ メディカルネット岡山	例会 2 回

6 おかやまテクノロジー展 2021 開催事業（県委託事業）

新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、中止としました。

7 おかやまテクノロジー展（ONLINE）開催事業（県委託事業）

オンラインによる展示と商談を実施し、「ものづくり県おかやま」を県内外へアピールするためにPR動画などを活用し、県内外の大手メーカーとのマッチングの機会を創出するなど、県内ものづくり企業の販路拡大を図りました。

- ・おかやまテクノロジー展(ONLINE)の開催 111 社出展
- ・アクセス数 17,188 件

8 岡山県内中小企業の景況調査（県委託事業）

県内中小企業の景況状況を定期的に把握するため、年間4回（5月・8月・11月・2月）、対象企業750社に対しアンケート調査を実施し、調査報告書を作成しました。

9 （株）三井E&Sホールディングス関連企業アンケート調査（県委託事業）

（株）三井E&Sホールディングスの事業計画の見直し等の影響を把握するため、関連企業567社に対しアンケート調査を実施し、うち33社にヒアリング調査を実施し、報告書を作成しました。

10 航空機関連産業受注獲得支援事業（県補助事業）

新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、展示会での現地対応等は実施できなかったが、WEB商談サービスで出展対応し、大手航空機メーカー等に技術力の高さをPRし、受注拡大及び新規開拓を図りました。

- ・航空・宇宙機器開発展への出展 ※再掲

11 販路開拓・拡大支援（県補助事業）

新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、県内企業と岡山県にゆかりのある首都圏在住の企業経営者等とのネットワーク構築と、販路開拓に関する助言による販路支援は中止しました。

県内企業の創意工夫や技術により作られた「新型コロナウイルス感染症対策関連製品」をテクノサポート岡山での常設展示、ホームページ掲載のほか、県庁や大型ショッピングモールで企画展示し、当該製品の周知や販売促進に努めました。

・岡山ビジネスサポーターズ・ミーティングの開催	中止 ※再掲
・新型コロナウイルス感染症対策関連商品の P R	104 製品
① 岡山県庁本庁舎	6 月 16 日～26 日
② イオンモール津山	8 月 22 日～28 日
③ イオンモール岡山	9 月 1 日～ 7 日
④ イオンモール倉敷	9 月 12 日～18 日

※令和 2 年度下請企業の取引あっせん実績

・展示会・商談会	86 回(うちオンライン商談会 78 回)
・あっせん件数	2,951 件
・成約件数	304 件
・当初成約金額 (3 カ月ベース)	1,251,695 千円

12 知的財産を活用したものづくりの推進

(1) 知財総合支援窓口の設置 (国請負事業)

中小企業等が抱える知的財産に関する課題の解決を支援するため、一般社団法人岡山県発明協会と連携して「岡山県知財総合支援窓口」を設置しました。

窓口にて 5 人の窓口支援担当者を配置し、必要により弁理士等知財専門家と連携しつつ、窓口または現地にて課題解決を支援しました。

・窓口支援担当者が対応した相談案件数	2,503 件
知財専門家と連携した支援 〔内、知財専門家 (弁理士等) の窓口支援 〔内、知財専門家の派遣等 〔内、その他専門家の派遣等	294 件 113 件] 180 件] 1 件]
・電子出願端末利用件数	27 件

(2) 外国出願に関する支援

中小企業者等の海外展開支援の一環として、知的財産を外国出願する際の経費を補助しました。

・特許	6 件
・商標	8 件
・補助金額	6,672 千円

VI 国等のプロジェクト支援（プロジェクト推進部事業）

岡山県プロフェッショナル人材戦略拠点、民間人材ビジネス事業者と連携し、プロフェッショナル人材の活用による「攻めの経営」を支援しました。

岡山県よろず支援拠点は、県内中小企業の経営基盤の強化に向け、他の支援機関と連携しながら、創業、販路拡大、経営革新、ICT の活用等の支援に取り組みました。

また、岡山県中小企業再生支援協議会、岡山県経営改善支援センター及び岡山県事業引継ぎ支援センターの活動を通じ、企業再生、経営改善及び事業引継ぎの促進に努めました。

1 プロフェッショナル人材のマッチング支援（県委託事業）

成長戦略の具現化に必要な人材の確保に悩む県内中堅・中小企業に対し、都市部の大手企業等で豊富な経験を有するプロフェッショナル人材とのマッチング支援を行い、新事業の展開や新技術の開発など県内企業の経営革新を図りました。

また、地域で高まるプロフェッショナル人材ニーズに対応するため、都市部大企業等と連携した人材交流を図りました。

・民間人材ビジネス事業者の登録	23 社
・相談件数	345 件
・民間ビジネス事業者への取次ぎ マッチング成立	127 社（305 人） 50 人
・大企業への人材ニーズの取次ぎ 大企業との人材交流の成約	8 人 0 人

2 岡山県よろず支援拠点の運営（国委託事業）

売上拡大、生産性向上等の経営相談に応じ、中小企業・小規模事業者の課題を分析し、一定の解決策を提示するとともに、フォローアップを実施しました。

相談者の利便性向上のために、岡山サテライトオフィス、倉敷サテライトオフィス及び津山サテライトオフィスを設置するとともに、「出前よろず支援拠点」として、商工会、商工会議所、市町村及び金融機関と連携して定期的に出張相談を実施しました。特に、平成 30 年 7 月豪雨災害からの復旧・復興を支援するため、真備船穂商工会等へコーディネーターを派遣し、災害に関する特別相談を行いました。

また、「売上アップ」、「販売促進」、「IT 活用」等のテーマ別に 2 名～3 名の少人数制のミニセミナーや、経営知識習得や相談者同士の交流によるビジネスマッチングを促す「よろず Café」を開催しました。

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小・小規模事業者向けの経営相談対策を強化するため、7市町村に行政書士、中小企業診断士又はデザイナーを派遣して、出張相談会を開催しました。

・相談対応件数	24,219 件
（うち新型コロナウイルス関連相談件数	2,279 件）
・来訪相談者数	13,483 人
・課題解決件数	1,405 件
・出前よろず支援拠点の開催	361 回
（うち7市町村の出張相談会	97 回）
・ミニセミナーの開催	40 回
・よろず Café の開催	7 回

3 中小企業等の再生支援

（1）中小企業再生支援協議会による再生支援（国委託事業）

企業の再生や再建に豊富な知識と経験を有するマネージャーによる窓口相談を行うとともに、外部専門家と協力し、再生計画の策定支援を行いました。

・再生計画策定支援（新型コロナ特例リスクを含む）	28 件
・抜本案件	1 件
・経営者保証に関するガイドライン利用	2 件
・モニタリング	29 件

（2）経営改善支援センターによる経営改善支援（民間委託事業）

中小企業経営力強化支援法に基づく認定支援機関が実施する経営改善計画策定支援の費用の一部を負担し、中小企業・小規模企業者の経営改善、事業再生を支援しました。

・経営改善支援 相談件数	33 件
・経営改善支援 利用申請件数	50 件
・早期経営改善支援 相談件数	9 件
・早期経営改善支援 利用申請件数	88 件

（3）事業引継ぎ支援センターによる事業承継支援（国委託事業）

後継者不在などで事業の存続に悩みを抱える県内中小企業や、これら経営資源を引

き継ぐ意志のある県内中小企業の相談に対応するため、事業譲渡や承継等に関する助言、情報提供及びマッチング支援を行いました。

- ・相談対応件数 225 件
- ・成約件数 38.5 件

(成約件数の 0.5 件は他の都道府県との共同案件)

Ⅶ 産業人材の育成と情報化支援等（総務部事業）

財団の運営及び利用促進のための各種施策を企画推進しました。また、中小企業の階層及び分野別の様々な研修、IT 分野、ISO9001、新入社員合同入社式等に関する研修を企画・開催し、産業人材の育成を支援しました。加えて、財団が実施している各種支援策の PR や県内中小企業の情報などを掲載した情報誌の発行、インターネット上での「産業支援ネットワーク」の運営などを通じて有用な情報の発信を行いました。

1 産業人材の育成

（１）研究開発に必要な人材育成（県委託事業）

自動車産業をはじめとした県内製造業における設計・開発力の強化を図るとともに、電気・電子関連や精密測定等の知識の習得により技術力を強化するため、実証講義を開催し、県内企業の人材育成を図りました。

・実証講義	19 コース（182 人）
	役立度 4.35/5.00

（２）ものづくり系企業の人材育成（県委託事業）

中小企業の経営者から若手社員までを対象に、階層別研修のほか経営管理・労務・営業・生産・技術など分野別研修を実施。IoT や危機管理なども取組み、企業の生産性向上を支援しました。

・産業人材の育成・確保事業の開催	22 コース（268 人）
	役立度 4.59/5.00

（３）サービス産業の人材育成（県委託事業）

サービス産業は、現場で「人」が付加価値を提供する。労働力不足による厳しい事業環境の中、定着につながる研修を充実。また、従業員の質を高めるため、スキルアップ研修を実施しました。

・ビジネス人材や女性のスキルアップ研修	26 コース（391 人）
	役立度 4.48/5.00

（４）新入社員の育成（自主事業）

中小企業に採用された新入社員を対象に、社会人としての心構えやルールを身につけるための、合同研修を行いました。

- ・新入社員合同研修 1 回 (28 社・45 人)
満足度 4.73/5.00

※合同入社式は新型コロナウイルス感染症の影響を受け中止

(5) ISO 内部監査員の養成支援 (自主事業)

ISO9001 を取得している、もしくはこれから取得を目指す内部監査担当者を対象にしたセミナーを行い、企業のマネジメントシステムの構築維持を支援しました。

また、新担当者が参加しやすい入門コースの研修も実施しました。

- ・ISO9001 研修 (入門コース) 1 回 (17 人)
- ・ISO9001 研修 (内部監査員養成コース) 1 回 (12 人)

2 グローバル人材の育成・確保

(1) 日本人留学生の人材育成支援 (県委託事業、民間委託事業)

県内の大学に在籍し、自身の課題をチャレンジ精神と行動力で遂行し、留学先での交流や様々な実践活動を行う日本人留学生に奨学金を交付するとともに、県内企業へのインターンシップを通じて、地域に貢献したいという志を持つ人材を育成し、グローバル化を進める県内企業への就職に繋がりました。

- ・日本人留学生への奨学金の支給 応募者 8 人
※新型コロナウイルス感染症の影響を受け中止
- ・成果報告会 (11 期生) 58 人 (うち留学生 4 人)

(2) アジア人留学生を活用した海外展開支援 (自主事業)

県内の大学に在籍しているアジアからの留学生をビジネス人材として育成・確保することにより、県内中小企業等の海外における事業展開を支援しました。

具体的には、就職マッチング、奨学金の給付等を行い、総合的な支援を行いました。

- ・アジア人留学生への奨学金の支給 (36 万円/人) 16 人 (うち冠企業分 6 人)
- ・県内中小企業等とアジア人留学生との就職マッチング 企業 27 社・留学生 61 人
- ※インターンシップ関連事業は新型コロナウイルス感染症の影響を受け中止

(3) 留学生の県内企業への就職促進、確保支援 (県委託事業)

留学生向けのセミナーや企業交流会を開催し、留学生の県内就職促進に向け、留学生の就職支援や県内企業とのマッチング支援を行いました。

また、企業向けセミナーも開催し、受入に必要な法的手続きや雇用管理の留意点など留学生を受け入れるための支援を行いました。

・留学生向けセミナー	4 回	(254 人)
・企業向けセミナー	1 回	(57 人)
・留学生と企業との交流会	2 回	(7 社 28 人)

3 おかやま産業情報の発行等（全国中小企業振興機関協会助成金・自主事業）

財団活動の広報を行うとともに経営の一助としてもらうため、県内企業に対し、財団の実施事業や各種施策等について情報提供する「おかやま産業情報」を発行しました。

・おかやま産業情報の発行	年 6 回発行（毎回 4,000 部 4 月のみ 4,500 部）
--------------	-----------------------------------

4 中小企業の情報化支援

（1）中小企業の IT 支援（基金事業）

業務効率化に向けた個別相談会の実施及び、コロナ禍において急速に普及したテレワークの導入についての講習会を開催。中小企業の課題とされている IT 人材の育成や中小企業者からの情報化に関する各種相談に注力しました。

・IT 講習会、相談会の開催	2 コース（12 人）
----------------	-------------

（2）岡山県産業支援ネットワークの運営（県補助事業）

県内中小企業者の IT 対応を促進するために、情報ハイウェイを活用した岡山産業情報の発信拠点（ポータルサイト）を整備・運営し、県内企業情報等のデータベースの構築を図るとともに、有益なイベント情報、各種支援施策等をメールマガジンにより発信しました。

また、IT の最新動向や、有用な事例を紹介するセミナー等を開催しました。

・情報セキュリティセミナーの開催	1 回	(90 人)
・メールマガジンの発行	47 回	

5 テクノサポート岡山の施設管理・運営（県委託事業・県指定管理事業）

「テクノサポート岡山」の管理者として、施設内の技術情報ライブラリー、展示室、会議室等の管理運営を行いました。

・会議室利用件数	1,199 件
・技術情報ライブラリー利用者数	3,928 人